

## 専門科目(憲法・経済学)問題

(注意事項)

この問題冊子には、憲法、経済学の2科目の問題があります。いずれか1科目を選択し、1科目のみ解答してください。

| 科目名 | 頁   |
|-----|-----|
| 憲 法 | 4・5 |
| 経済学 | 6・7 |





# 憲 法

3 題のうち 2 題を選択して解答してください。

解答用紙の冒頭の「第○題解答」欄に問題番号を記入してください。

1 日本国憲法が保障する思想・良心の自由について、以下の(1)および(2)に答えなさい。

(1) 憲法 19 条違反が問題となりうる制約の態様を説明しなさい。

(2) 公立高校の教諭 X は、以前から、校長に、「出征経験者や戦没者遺族の悲惨な経験を聞いて、『日の丸』や『君が代』を学校行事に組み入れるのは納得できないと考えている」と説明していた。校長は、卒業式における国歌斉唱の際に国旗に向かって起立し国歌を斉唱すること(起立斉唱行為)を求めたが、X が起立斉唱はできないと繰り返し述べたため、起立斉唱行為を命ずる旨の職務命令を発した。式の当日、X は国歌斉唱時に起立しなかったが、卒業式は大きな混乱もなく終了した。後日、X は、職務命令違反を理由に戒告処分を受けた。本件戒告処分に関する憲法上の問題について論じなさい。

2 日本国憲法が保障する国家賠償請求権について、以下の(1)および(2)に答えなさい。

(1) 憲法 17 条に基づく国(地方公共団体を含む)の損害賠償責任を制限する法律の合憲性はどのように判断されるかについて説明しなさい。

(2) 私人による不法行為の場合には、時効の適用がある。民法が定める期間の経過によって時効(消滅時効)が成立すると、たとえ加害行為が真実であっても、損害賠償請求権は消滅し、賠償は得られないことになる。時効制度の根拠としては、①長年継続した事実状態を尊重して、社会の法律関係の安定を図ること、②長期間の経過で証拠や証人も得にくくなり立証も困難になるので、そうした状況での訴訟から救済すること、③長らく権利を行使しなかった者は保護する必要が低いこと等の理由が挙げられている。ところで、国賠法 4 条は国の損害賠償責任について原則として民法の規定によるとしているが、重大な人権侵害があるとされる場合に国家賠償請求権の時効による消滅を認めることに問題はないかについて論じなさい。

3 日本国憲法の下における政党について、次の(1)および(2)に答えなさい。

(1) 政党の憲法上の位置づけについて、判例にも触れながら説明しなさい。

(2) 衆議院小選挙区選挙における候補者届出政党に対して、党首は党員の直接選挙によって選出されなければならないと法律で義務づけることの合憲性について論じなさい。

※「候補者届出政党」は、現行制度では、⑦党に所属する国会議員が 5 人以上か、④直近の国政選挙での得票率が 2 % 以上のいずれかの要件を充たすものであって、衆議院小選挙区選挙で所属候補者の届出を行えば、①候補者本人に加えて政党としての選挙運動ができる、②政見放送ができる(候補者個人ではできない)、③所属候補者は小選挙区選挙と比例代表選挙に重複して立候補できる、とされている。

# 経済学

3 題のうち 2 題を選択して解答してください。

解答用紙の冒頭の「第○題解答」欄に問題番号を記入してください。

- 1 2 人の消費者 A と B は、2 種類の財を消費するとしよう。2 種類の財のうち、第 1 財は今年、第 2 財は来年消費する財とする。各財の消費量を表すベクトル  $(x_1, x_2)$  に関する効用関数は、どちらの消費者についても

$$U(x_1, x_2) = \sqrt{x_1} + \sqrt{x_2}$$

で定義されたとする。消費者 A の今年の労働所得は 3600 であるが、来年の労働所得はゼロであるのに対し、消費者 B には各年に 1800 の労働所得があるとする。各財の価格は 100 とする。金利ゼロで貯蓄と借入のいずれも可能であるとする。

- (1) 2 人の消費者の各財への需要量(効用を最大化する消費量)を求めよ。
- (2) 来年には 25 % の消費税が課せられることになり、その結果、第 2 財の(買い手)価格が 125 になったとする。(第 1 財の価格は 100 のままとする。) 2 人の消費者の各財への需要量を求めよ。
- (3) 貯蓄には 20 % の税が課せられるとする。(ただし、借入への補助金はなく、消費税は課せられないものとする。)これは、貯蓄額を  $s$  とすれば、 $0.8s$  だけ第 2 財への支出を増やせることを意味する。各消費者の予算集合(予算制約を満たす  $(x_1, x_2)$  の集合)を図示し、各財への需要量を求めよ。

2 AD-AS 分析に関する以下の設問について、図を用いながら答えなさい。

- (1) 財市場と貨幣市場に関する分析より AD 曲線を導出しなさい。
- (2) 労働市場に関する分析より AS 曲線を導出しなさい。
- (3) AD 曲線と AS 曲線を用いて、財政拡大政策の効果を説明するとともに、現在の日本経済について論じなさい。

3 国際貿易に関する以下の設問について、図を用いながら答えなさい。

- (1) 閉鎖経済と開放経済を比較しながら、貿易を行うことの効果について論じなさい。
- (2) 開放経済のもとで、生産補助金を与えた場合の効果について、輸入関税を課した場合とも比較しながら論じなさい。
- (3) 輸出税を課した場合の効果について、ラーナーの対称性定理についても触れながら論じなさい。